

# 貸借対照表

2026年3月31日現在

単位:円

科 目	当年度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	47,982,113
投資有価証券未収金	1,419,912
投資有価証券未収利息	1,949,121
流動資産合計	51,351,146
2. 固定資産	
(1)有形固定資産	
什器備品	1,251,319
有形固定資産合計	1,251,319
(2)無形固定資産	
ソフトウェア	48,840
無形固定資産合計	48,840
(3)その他固定資産	
投資有価証券	2,262,714,459
その他固定資産合計	2,262,714,459
固定資産合計	2,264,014,618
資産合計	2,315,365,764
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	0
流動負債合計	0
負債合計	0
III 純資産の部	
1. 指定純資産	2,258,356,000
2. 一般純資産	45,334,847
3. 其他有価証券評価差額金	11,674,917
(うち指定純資産に係る評価差額金)	11,674,917
(うち一般純資産に係る評価差額金)	0
純資産合計	2,315,365,764
負債および純資産合計	2,315,365,764

# 活動計算書

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

単位:円

科 目	当年度
I 経常活動区分	
(1) 経常収益	
資産運用益	69,301,887
受取会費	4,060,000
受取寄付金	19,000,000
雑収益	723,092
経常収益計	93,084,979
(2) 経常費用	
事業費	78,318,076
公1事業費	53,564,974
公2事業費	12,149,603
公3事業費	6,208,293
公4事業費	6,077,972
公益事業共通費	317,234
管理費	8,815,351
経常費用計	87,133,427
経常収益費用差額	5,951,552
II その他活動区分	
(1) その他収益	
その他収益計	0
(2) その他費用	
固定資産除却損	47,093
その他費用計	47,093
その他収益費用差額	-47,093
税引前当期収益費用差額	5,904,459
法人税、住民税及び事業税	0
法人税等調整額	0
当期収益費用差額	5,904,459

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 投資有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ..... 償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券 ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産 ..... 定額法による減価償却を実施している。

### (3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理については、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針等の変更

当期より令和6年公益法人会計基準に移行した。

## 3. 貸借対照表の注記

### (1) 会計区分別内訳

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
流動資産	20,139,098	31,212,048	0	51,351,146
固定資産	2,263,391,089	623,529	0	2,264,014,618
総資産	2,283,530,187	31,835,577	0	2,315,365,764
純資産	2,283,530,187	31,835,577	0	2,315,365,764

### (2) 資産及び負債の状況

(単位：円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産			
現金預金	普通預金 (りそな銀行東京営業部)	運転資金	40,665,655
	定期預金 (りそな銀行目黒駅前支店)	(公益目的保有財産 1)	7,316,458
投資有価証券未収金		資金化後、公益目的事業費に充当	1,419,912
投資有価証券未収利息		"	1,949,121
固定資産			
1. 有形固定資産			
什器備品			1,251,319
電話設備	電話主装置他一式	公益目的事業財産 (法人部門との共用財産)	(267,987)
"	"	法人部門財産 (公益4事業との共用財産)	(66,995)
執務机	執務机セット一式	法人部門財産	(1)
応接セット	応接セット一式	"	(1)
書棚	書棚 2点	"	(2)
ロッカー	ロッカー	"	(1)
OA機器	サーバーラック	公益目的事業財産 (法人部門との共用財産)	(395,971)
"	"	法人部門財産 (公益4事業との共用財産)	(98,991)
その他	耐火金庫、耐火キャビネット、パーテーション、L2 Switch	法人部門財産	(421,370)
2. 無形固定資産			
ソフトウェア			48,840
	公益会計ソフト	法人部門財産	(33,000)
	Webアクセス制御ソフト	公益目的事業財産 (法人部門との共用財産)	(12,672)
	"	法人部門財産 (公益4事業との共用財産)	(3,168)
3. その他固定資産			
投資有価証券	(公益目的保有財産 2~22)	(公益目的保有財産 2~22)	2,262,714,459
資産合計			2,315,365,764
純資産合計			2,315,365,764

### (3) 使途拘束資産（控除対象財産）の内訳と増減額及び残高

#### 1. 公益目的保有財産（継続して公益目的事業の用に供する公益目的事業財産）

(単位：円)

番号	財産の名称	場所	財産の使用状況	帳簿価額					不可欠 特定 財産	公益充実資金 の取り崩し又は 剰余額の解消 策に充てた額の 管理(※)
		面積、構造、物量等	(概要、使用面積、使用状況等)	前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末	取得時期	
1	特定資産 (定期預金)	りそな銀行目黒駅前支店	継続して公益目的事業の用に供するために保有している財産で、その運用収益全額を公益事業費用に充当しています。	9,628,729円	60,986,626円	58,674,355円	0円	7,316,458円		
2	特定資産 (有価証券)	第7回三菱UFJフィナンシャルグループ永久劣後債	継続して公益目的事業の用に供するために保有している財産で、その運用収益全額を公益事業費用に充当しています。	101,021,619円	306,483円	0円	0円	100,715,136円		
3	特定資産 (有価証券)	第62回三菱UFJリース債	継続して公益目的事業の用に供するために保有している財産で、その運用収益全額を公益事業費用に充当しています。	45,000,000円	45,000,000円	0円	0円	0円		
4	特定資産 (有価証券)	第3回三井住友トラスト・ホールディングス永久劣後債	継続して公益目的事業の用に供するために保有している財産で、その運用収益全額を公益事業費用に充当しています。	100,699,780円	399,870円	0円	0円	100,299,910円		
5	特定資産 (有価証券)	第3回三井住友トラスト・ホールディングス永久劣後債	継続して公益目的事業の用に供するために保有している財産で、その運用収益全額を公益事業費用に充当しています。	100,331,219円	189,265円	0円	0円	100,141,954円		
6	特定資産 (有価証券)	第9回みずほフィナンシャルグループ永久劣後債	継続して公益目的事業の用に供するために保有している財産で、その運用収益全額を公益事業費用に充当しています。	100,298,983円	62,943円	0円	0円	100,236,040円		
7	特定資産 (有価証券)	第1回全共連第1回劣後債	継続して公益目的事業の用に供するために保有している財産で、その運用収益全額を公益事業費用に充当しています。	100,000,000円	0円	0円	0円	100,000,000円		
8	特定資産 (有価証券)	シェアーズ米国債20年超ETF(為替ヘッジあり)(2621)	継続して公益目的事業の用に供するために保有している財産で、その運用収益全額を公益事業費用に充当しています。	303,527,033円	0円	0円	△ 23,831,717円	279,695,316円		
9	特定資産 (有価証券)	シェアーズ米ドル建て投資適格社債ETF(為替ヘッジあり)(1496)	継続して公益目的事業の用に供するために保有している財産で、その運用収益全額を公益事業費用に充当しています。	364,851,552円	0円	0円	△ 15,064,572円	349,786,980円		
10	特定資産 (有価証券)	シェアーズ米国債20年超ETF(TLT)	継続して公益目的事業の用に供するために保有している財産で、その運用収益全額を公益事業費用に充当しています。	81,942,529円	0円	0円	1,520,747円	83,463,276円		
11	特定資産 (有価証券)	シェアーズ米国債7-10年ETF(IEF)	継続して公益目的事業の用に供するために保有している財産で、その運用収益全額を公益事業費用に充当しています。	0円	0円	32,932,018円	342,889円	33,274,907円		
12	特定資産 (有価証券)	バンガード・米国長期社債インデックス・ファンド(VCLT)	継続して公益目的事業の用に供するために保有している財産で、その運用収益全額を公益事業費用に充当しています。	85,812,216円	0円	0円	4,529,554円	90,341,770円		
13	特定資産 (有価証券)	シェアーズ米ドル建てハイイールド社債ETF(為替ヘッジあり)(1497)	継続して公益目的事業の用に供するために保有している財産で、その運用収益全額を公益事業費用に充当しています。	119,577,436円	0円	0円	△ 4,845,964円	114,731,472円		
14	特定資産 (有価証券)	SPDRブルームバーグ・ハイ・イールド債券ETF(JNK)	継続して公益目的事業の用に供するために保有している財産で、その運用収益全額を公益事業費用に充当しています。	32,062,970円	0円	3,793,203円	2,415,076円	38,271,249円		
15	特定資産 (有価証券)	シェアーズ米ドル建て新興国債券ETF(為替ヘッジあり)(2622)	継続して公益目的事業の用に供するために保有している財産で、その運用収益全額を公益事業費用に充当しています。	120,104,985円	0円	0円	△ 1,806,090円	118,298,895円		
16	特定資産 (有価証券)	上場インデックスファンド新興国債券ETF(1566)	継続して公益目的事業の用に供するために保有している財産で、その運用収益全額を公益事業費用に充当しています。	32,401,220円	0円	0円	3,066,810円	35,468,030円		
17	特定資産 (有価証券)	バンガード・トーラー・ストック・マーケット・インデックス・ファンド(VTI)	継続して公益目的事業の用に供するために保有している財産で、その運用収益全額を公益事業費用に充当しています。	84,248,491円	0円	3,620,274円	20,902,378円	108,771,143円		
18	特定資産 (有価証券)	バンガード・デバロップ・マーケット・インデックス・ファンド(VEA)	継続して公益目的事業の用に供するために保有している財産で、その運用収益全額を公益事業費用に充当しています。	53,280,275円	0円	0円	18,560,408円	71,840,683円		
19	特定資産 (有価証券)	バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド(VWO)	継続して公益目的事業の用に供するために保有している財産で、その運用収益全額を公益事業費用に充当しています。	115,931,177円	0円	0円	32,144,251円	148,075,428円		
20	特定資産 (有価証券)	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信(1343)	継続して公益目的事業の用に供するために保有している財産で、その運用収益全額を公益事業費用に充当しています。	65,751,210円	0円	1,962,857円	6,190,233円	73,904,300円		
21	特定資産 (有価証券)	NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信(2515)	継続して公益目的事業の用に供するために保有している財産で、その運用収益全額を公益事業費用に充当しています。	90,532,140円	0円	5,962,480円	9,502,530円	105,997,150円		
22	特定資産 (有価証券)	りそなラップ型ファンド(安定成長型)	継続して公益目的事業の用に供するために保有している財産で、その運用収益全額を公益事業費用に充当しています。	97,762,578円	0円	0円	11,638,242円	109,400,820円		
計				2,204,766,142円	106,945,187円	106,945,187円	65,264,775円	2,270,030,917円		

控除対象財産の額の合計	期末
	2,270,030,917円

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	期末減価償却累計額	当期償却額	期末減損損失累計額	当期減損損失	差引残高
有形固定資産	什器備品	4,887,068	0	0	4,887,068	3,635,749	195,506	0	0	1,251,319
	計	4,887,068	0	0	4,887,068	3,635,749	195,506	0	0	1,251,319
無形固定資産	ソフトウェア	3,818,151	0	565,180	3,252,971	3,204,131	321,896	0	0	48,840
	計	3,818,151	0	565,180	3,252,971	3,204,131	321,896	0	0	48,840

(5) 指定純資産の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

内 訳		交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
公共通	寄附金	株式会社りそな銀行	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
公共通	寄附金	財団法人中小企業ベンチャー振興基金	258,356,000	0	0	258,356,000
合 計			2,258,356,000	0	0	2,258,356,000

4. 活動計算書の注記

(1) 財源区分別内訳

(単位：円)

科目	一般純資産	指定純資産	合計
I 経常活動区分			
経常収益			
資産運用益	69,301,887	0	69,301,887
資産受取利息	69,301,887	0	69,301,887
受取会費	4,060,000	0	4,060,000
賛助会員受取年会費	4,060,000	0	4,060,000
受取寄附金	19,000,000	0	19,000,000
受取寄附金	19,000,000	0	19,000,000
雑収益	723,092	0	723,092
運用財産受取利息	87,284	0	87,284
税金等受取還付金	635,808	0	635,808
経常収益計	93,084,979	0	93,084,979
経常費用			
事業費	78,318,076	0	78,318,076
公1事業費	53,564,974	0	53,564,974
公2事業費	12,149,603	0	12,149,603
公3事業費	6,208,293	0	6,208,293
公4事業費	6,077,972	0	6,077,972
公益事業共通費	317,234	0	317,234
管理費	8,815,351	0	8,815,351
経常費用計	87,133,427	0	87,133,427
経常収益費用差額	5,951,552	0	5,951,552
II その他活動区分			
その他収益			
その他収益計	0	0	0
その他費用			
固定資産除却損	47,093	0	47,093
その他費用計	47,093	0	47,093
その他収益費用差額	△47,093	0	△47,093
当期収益費用差額	5,904,459	0	5,904,459
期首一般純資産又は期首指定純資産	39,430,388	2,258,356,000	2,297,786,388
期末一般純資産又は期末指定純資産	45,334,847	2,258,356,000	2,303,690,847

## (2) 会計区分及び事業区分別内訳

## 活動計算書 一般純資産の部

(単位：円)

科目	公益目的事業会計						収益事業等会計		法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計	収1	他1		
	表彰	人材育成	技術移転	情報提供						
I. 経常活動区分										
経常収益	0	0	0	0	82,050,969	82,050,969	0	0	11,034,010	93,084,979
（うち共通資産運用益）	0	0	0	0	69,301,887	69,301,887	0	0	0	69,301,887
（うち共通受取会費）	0	0	0	0	4,060,000	4,060,000	0	0	0	4,060,000
（うち共通受取寄付金）	0	0	0	0	8,000,000	8,000,000	0	0	11,000,000	19,000,000
（うち共通受取補助金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（うち共通雑収益）	0	0	0	0	689,082	689,082	0	0	34,010	723,092
経常費用	53,564,974	12,149,603	6,208,293	6,077,972	317,234	78,318,076	0	0	8,815,351	87,133,427
当期経常収益費用差額	△ 53,564,974	△ 12,149,603	△ 6,208,293	△ 6,077,972	81,733,735	3,732,893	0	0	2,218,659	5,951,552
II. その他活動区分										
その他収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他費用	0	0	0	0	37,677	37,677	0	0	9,416	47,093
その他収益費用差額	0	0	0	0	△ 37,677	△ 37,677	0	0	△ 9,416	△ 47,093
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前収益費用差額	△ 53,564,974	△ 12,149,603	△ 6,208,293	△ 6,077,972	81,696,058	3,695,216	0	0	2,209,243	5,904,459
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収益費用差額	△ 53,564,974	△ 12,149,603	△ 6,208,293	△ 6,077,972	81,696,058	3,695,216	0	0	2,209,243	5,904,459

## (3) 事業費・管理費の形態別区分

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計	配賦基準
会場費	4,049,901	140,800	4,190,701	配賦基準：個別計上
賞金費	21,200,000	0	21,200,000	配賦基準：個別計上
表彰費	1,033,340	0	1,033,340	配賦基準：個別計上
運営費	8,327,679	0	8,327,679	配賦基準：個別計上
調査費	1,822,739	0	1,822,739	配賦基準：個別計上
事務費	1,760,630	0	1,760,630	配賦基準：個別計上
印刷製本費	4,528,416	70,140	4,598,556	配賦基準：個別計上
会議費	137,588	116,369	253,957	配賦基準：個別計上
旅費交通費	929,101	11,322	940,423	配賦基準：個別計上
通信運搬費	9,823,205	165,921	9,989,126	配賦基準：個別計上
消耗品費	542,053	359,968	902,021	配賦基準：個別計上、均等配分
光熱水料費	471,224	105,746	576,970	配賦基準：面積割合
賃借料	10,799,808	2,447,496	13,247,304	配賦基準：面積割合、均等配分
諸謝金	8,434,000	418,000	8,852,000	配賦基準：個別計上
雑費	646,679	3,925,269	4,571,948	配賦基準：個別計上、均等配分

科目	公益目的事業 会計	法人会計	合計	配賦基準
租税公課	800	400	1,200	配賦基準：個別計上
広告宣伝費	3,493,679	433,752	3,927,431	配賦基準：個別計上、均等配分
減価償却費	317,234	200,168	517,402	配賦基準：個別計上
役員等報酬	0	420,000	420,000	配賦基準：個別計上
合計	78,318,076	8,815,351	87,133,427	

## 5. 金融商品の状況に関する事項の注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益において賄うため、債券、株式、投資信託等により資産運用する。

ただし、運用商品の選定においては利回り及びリスクの高い商品は選択せず、ポートフォリオを考慮した分散投資を基本とする。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託等であり、信用リスクや価格変動リスク、金利リスク、為替リスク、流動性リスク、早期償還リスクにさらされている。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### i) 運用規程および運用方針書に基づく取引

金融商品の運用管理は当法人の資産管理運用規程に定められており、具体的な運用については毎年度理事会で決める運用方針書に基づき行う。

##### ii) 金融商品のリスク管理

金融商品の時価、リスク状況、市場動向は定期的に把握し、運用状況を理事会へ報告する。

万が一、経済環境や金融市場に急激な変化が生じて想定外の事態が発生した場合は、速やかに協議のうえ、対応を決定する。

### (2) 満期保有目的債券の内訳、貸借対照表計上額、市場価格及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	貸借対照表計上額	市場価格	評価損益
事業債	501,393,040	482,086,000	△19,307,040

## 附属明細書

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の明細  
財務諸表の注記に記載している。

# 監査報告書

定款第11条の規定により、2025年度における財産の状況及び業務の執行についての監査を行い、その内容は適正なものと認め次のとおり報告する。

## 1. 監査の方法の概要

- (1) 財産の状況について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、貸借対照表、損益計算書(活動計算書)及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書(以下、「財務諸表等」という)の正確性を検討した。
- (2) 業務の執行について、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

## 2. 監査意見

- (1) 財務諸表等は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の損益状況及び財産状態を正しく表示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項はないと認める。

2026年 4月 28日

公益財団法人りそな中小企業振興財団

監事 南 波 秀 哉 印

監事 持 田 一 樹 印